

仙台市における震災対策情報発信プロジェクトの取組み

○齋藤 信裕（仙台市水道局）
大沼 国彦（仙台市水道局）
渡部 和彦（仙台市水道局）
佐藤 康浩（仙台市水道局）

1. はじめに

平成 23 年（2011 年）3 月に発生した東日本大震災から 8 年が経過したが、仙台市水道局には、この未曾有の大震災を経験し難局を乗り越えた唯一の政令指定都市の水道事業者として、実態からの教訓とそこから得た知見などを積極的に発信し、他の水道事業者や市民の防災・減災対策の向上に寄与していく責務がある。その役割を担うため、平成 25 年（2013 年）9 月に組織横断的チームとして「震災対策情報発信プロジェクト」を立ち上げ、災害対策に係る技術やノウハウ等を体系的に整理し、国際会議等での発信を継続してきた。

本稿ではこれまでの 6 年間にわたる本プロジェクトの取組みを振り返ると共に、大震災を水道局職員として体験した者が大幅に減少していく中で、今後の継承と情報発信の在り方について報告する。

2. 震災対策情報発信プロジェクトの概要

「震災対策情報発信プロジェクト」は、中期経営計画の取組事業における「国際貢献の推進」や、人材育成計画である水道マンパワー向上プランの取組項目における「多面的活動の促進」などの施策の一翼を担うものと位置付けられており、平成 25 年（2013 年）9 月に組織横断的チームとして発足した。

英語論文発表を活動の柱としていることもあり、海外研修等の経験者から、管理職 3 名がリーダーとなり、メンバーは公募挙手制により結成された。

現在 3 部 8 課より 18 名が在籍しており、それぞれの災害対応知識や経験などを幅広く水平展開し、伝える使命感を共有しながら活動している。メンバーの半数は、大震災発生時には水道局職員ではなかったため、被災状況や復旧復興過程等を追体験できる震災継承の場としても機能しており、人材育成にも役立っている。また、所属や職種だけでなく、年代を超えた縦・横・斜めの有機的関係が広がり、ボトムアップによって組織全体の災害対応力向上にも貢献している。（図 1）

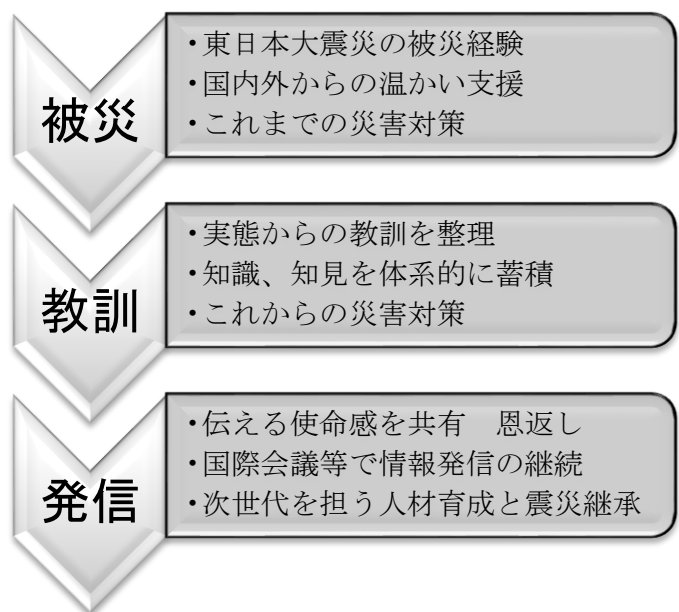


図 1 震災対策情報発信プロジェクトの概念

3. これまでの活動

平成 25～27 年度（2013～2015 年度）は第 1 ステージとして、平成 27 年（2015 年）3 月に仙台市で開催された第 3 回国連防災世界会議と、同年 10 月に仙台市水道局を会場として開催された第 9 回日米台水道地震対策ワークショップにおける情報発信を絶好の機会と捉え、これらをプロジェクト活動の目標とした。震災対策は多岐に亘っているが、主要テーマとしては、被害報告・検証、応急給水・応急復旧、施設・管路耐震化、配水管理システム、水質、災害広報の 6 テーマに絞り込み、メンバーが各グループに分かれ調査研究を進めてきた。その成果は、水道研究発表会や日米台水道地震対策ワークショップ、水道技術国際シンポジウム等の国際会議を最大限活用し、国内外への発信を継続しながら、チームとしての経験値を高めてきた。

国連防災世界会議の一般公開事業として開催した水道減災シンポジウムでは、日本水道協会、新潟市、宮城県管工業協同組合、仙台市の事例報告を基に、産学官民のパネルディスカッションにより議論を深め、自助・共助・公助が相互に機能し、連携することによって、命の水をつなぐ災害に強い水道になることをモデル提示し、会場からの賛同を得た。水道局が初めて国際会議場となった日米台水道地震対策ワークショップでは、国内のみならず米国や台湾からの温かい支援への感謝と恩返しの気持ちを込め、水道局全体での受け入れ態勢を整え、参加者をお迎えした。プロジェクトチームは、口頭・ポスター発表に加え、活動レポートや英語版施設パンフレット、震災対策パネル等で情報発信すると共に、開催運営の主力を担い、両会議の成功に貢献できた。

平成 28～30 年度（2016～2018 年度）の第 2 ステージは、平成 30 年（2018 年）9 月に東京都で開催された IWA 世界会議等を目標として、論文のブラッシュアップを図ってきた。特に、複数系統化と長期停電対策は、被災実態から得られた大きな課題であり、強靱な水道システムを構築する重要テーマとして取り組んできた。また、震災エスノグラフィ調査を基にした研修教材の制作も進めている。これらの活動を通し、メンバーは語学力や情報発信力を向上させており、チームとしても着実にレベルアップしている。

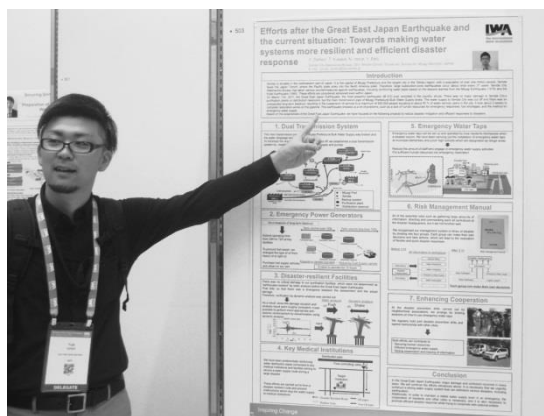


写真 1 IWA 世界会議にて（2018 年、東京）

4. 課題と今後の方向性

東日本大震災の発生から 8 年が経過し、平成 23 年度（2011 年度）以降の新規採用職員や市長部局からの転入者は水道局全職員の 52% を占めており、約半数に及ぶ職員が大震災発生時に水道局の業務を実体験していない（図 2）。今後、体験者の割合が更に減少していく状況の中、約 40 年周期で大規模地震を引き起こす海溝型地震や、30 年以内の発生確率は 1% 以下と言われているものの断層型地震の発生リスクも抱えており、被災体験を確実に伝えていく仕組みが必要とされる。これらを踏まえ、令和元年度（2019 年度）からの第 3 ステージでは、水道技術国際シンポジウムや日米台水道地震対策ワークショップ、水道

研究発表会等にて発表することによる国内外への積極的な発信に加え、仙台市水道局内に向けて、本プロジェクトの取り組みや成果などの情報発信を強化し、組織内での情報共有を図っていきたい。

震災対策に関する研究活動や国際会議・シンポジウムへの参加を継続的に実践してきた中で、過去に大規模自然災害を経験した事業者や、相互応援の枠組みを構築している事業者、更には、学術研究者とも顔の見える関係が築き上げられている。このような交流をより強固な連携としていくことは、相互の災害対応力向上に効果的であるため、今後も一層推進していきたい。

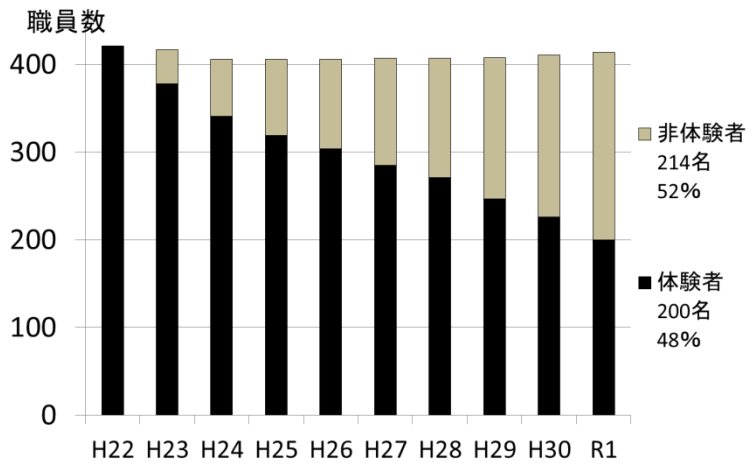


図2 大震災発生を水道局で体験した職員数

5. おわりに

仙台市水道局には、東日本大震災の被災実態に基づく課題や教訓などを大震災から得られた財産として体系的に整理・蓄積し、次世代に伝承する責務がある。

震災対策情報発信プロジェクトは、その役割を担う組織横断的チームとして活動を展開しており、その成果を共有財産として、防災・減災対策に取り組む多くの水道事業者や市民と分かち合うことができれば幸いである。

今後、大震災を中学生や小学生として体験した職員がメンバーとして加わる状況においても、共に学び互いに理解し合いながら活動を継続し、情報発信を実践していくことが期待される。



写真2 プロジェクトチーム全体会議の様子

【参考文献】

- 1) 佐藤康浩ら：仙台市における震災対策情報発信プロジェクトの取り組み，平成30年度全国会議（水道研究発表会）講演集，pp862-863，2018